

白井市の財政事情

令和6年度上半期

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

令和5年度決算

令和6年11月1日

白井市

市では、財政運営の透明性を図るため、「財政事情の作成及び公表に関する条例」に基づき、毎年5月1日と11月1日に財政事情を公表しています。

今回、令和6年度上半期（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）の予算の動向、収入及び支出の概況、住民の負担の状況、公営企業の経理状況及び、財産、公債及び一時借入金の現在高並びに令和5年度決算の概況について、公表します。

目次

1 令和6年度上半期の財政	・・・	1ページ
2 令和5年度の決算	・・・	7ページ

1 令和6年度上半期の財政

(1) 令和6年度予算の推移

令和6年度の一般会計予算は、213億6,692万7千円で編成され、その後の補正により、9月末の予算は223億7,872万1千円となっています。また、令和5年度から令和6年度に12億9,474万7千円を繰り越しているため、予算現額は236億7,346万8千円となっており、一般会計と特別会計(特定の目的を持つ事業について、その歳入・歳出を区分するために設けた会計)を合わせた予算現額は、353億8,524万6千円となっています。

表1 令和6年度予算の編成状況

(単位:千円)

区分		当初予算額	令和5年度からの繰越額	補正予算額						予算現額
				第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	
一般会計		21,366,927	1,294,747	729,580	116,159	129,439	36,616	-	-	23,673,468
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	6,055,444	-	3,092	-	-	-	-	-	6,058,536
	介護保険特別会計保険事業勘定	4,579,475	-	2,363	-	-	-	-	-	4,581,838
	後期高齢者医療特別会計	1,071,404	-	-	-	-	-	-	-	1,071,404
	小 計	11,706,323	-	5,455	-	-	-	-	-	11,711,778
合 計		33,073,250	1,294,747	735,035	116,159	129,439	36,616	-	-	35,385,246

※表中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(2) 収入及び支出の概況

令和6年9月30日現在での各会計の収入・支出の概況は、次のとおりです。

表2 収入及び支出の概況

(単位:千円)

区分		予算現額	収入済額 (9月末)	収入率	支出済額 (9月末)	執行率
一般会計		23,673,468	11,180,001	47.23%	9,584,312	40.49%
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	6,058,536	2,839,798	46.87%	2,157,318	35.61%
	介護保険特別会計保険事業勘定	4,581,838	2,303,028	50.26%	1,790,019	39.07%
	後期高齢者医療特別会計	1,071,404	453,647	42.34%	290,978	27.16%
	小 計	11,711,778	5,596,473	47.78%	4,238,315	36.19%
合 計 (一般会計+特別会計)		35,385,246	16,776,474	47.41%	13,822,627	39.06%

※表中の数字は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(3)住民の負担の状況

令和6年度予算のうち、令和6年9月30日現在の一般会計における住民1人当たりの収入及び支出の状況は、次のとおりです。

表3-1 一般会計における住民負担の状況(収入の状況)

(単位:千円)

区分	予算現額	収入済額	収入率	住民1人当たりの 収入済額 (円)
市税	9,921,050	5,607,508	56.52%	90,049
個人市民税	4,121,669	1,670,230	40.52%	26,822
法人市民税	447,362	245,369	54.85%	3,940
固定資産税	4,110,061	2,943,660	71.62%	47,271
軽自動車税	138,492	129,233	93.31%	2,075
市たばこ税	487,313	188,382	38.66%	3,025
都市計画税	616,153	430,633	69.89%	6,915
地方譲与税	163,800	41,172	25.14%	661
利子割交付金	4,400	2,109	47.93%	34
配当割交付金	62,900	16,495	26.22%	265
株式等譲渡所得割交付金	52,000	0	0.00%	0
法人事業税交付金	119,600	64,535	53.96%	1,036
地方消費税交付金	1,449,800	841,454	58.04%	13,513
ゴルフ場利用税交付金	21,300	9,300	43.66%	149
環境性能割交付金	28,400	10,064	35.44%	162
地方特例交付金	73,000	358,361	490.91%	5,755
地方交付税	1,963,000	1,306,276	66.54%	20,977
交通安全対策特別交付金	5,836	0	0.00%	0
分担金及び負担金	555,363	207,088	37.29%	3,326
使用料及び手数料	111,134	63,093	56.77%	1,013
国庫支出金	4,087,795	1,231,091	30.12%	19,770
県支出金	1,496,704	173,527	11.59%	2,787
財産収入	3,764	971	25.80%	16
寄附金	122,000	29,533	24.21%	474
繰入金	1,382,972	150,000	10.85%	2,409
繰越金	452,087	1,021,965	226.05%	16,411
諸収入	325,588	45,461	13.96%	730
市債	1,270,975	0	0.00%	0
合 計	23,673,468	11,180,001	47.23%	179,535

※表中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

※令和6年9月30日現在の人口 62,272 人

表3-2 一般会計における住民負担の状況(支出の状況)

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	住民1人当たりの 支出済額 (円)
議会費	193,667	102,471	52.91%	1,646
総務費	2,434,101	880,855	36.19%	14,145
民生費	9,423,636	3,931,344	41.72%	63,132
衛生費	2,047,522	712,346	34.79%	11,439
農林水産業費	150,409	36,225	24.08%	582
商工費	189,715	143,350	75.56%	2,302
土木費	1,966,354	430,080	21.87%	6,906
消防費	1,371,786	830,583	60.55%	13,338
教育費	4,035,896	1,622,071	40.19%	26,048
災害復旧費	2	0	0.00%	0
公債費	1,821,134	894,986	49.14%	14,372
諸支出金	5	0	0.00%	0
予備費	39,240	0	0.00%	0
合 計	23,673,468	9,584,312	40.49%	153,910

※表中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

※令和6年9月30日現在の人口 62,272 人

(4) 公営企業の経理の状況

令和6年9月30日現在の水道事業及び下水道事業の経理の状況は、次のとおりです。
水道事業及び下水道事業は、民間企業に準じた経理の方式を適用しています。

表4-1 水道事業の経理の状況

○収益的収支(営業活動などによる収支) (単位:千円)

収益的収入			収益的支出		
科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	支出済額
水道料金	465,642	120,205	受水費	316,094	130,570
給水申込金	30,536	4,653	人件費・事務費など	341,948	50,364
補助金	120,105	0	支払利息	8,326	4,235
長期前受金戻入	46,978	0	合 計	666,368	185,169
その他	3,107	631			
合 計	666,368	125,489			

○資本的収支(建設などによる収支) (単位:千円)

資本的収入			資本的支出		
科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	支出済額
企業債	0	0	建設改良に要する経費	20,674	3,256
出資金	20,674	5,169	企業債償還金	58,675	29,255
補助金	0	0	補助金返還金	828	0
負担金	0	0	合 計	80,177	32,511
合 計	20,674	5,169			

※収入が支出に不足する額(27,342千円)は内部資金から補てんします。

表4-2 下水道事業の経理の状況

○収益的収支(営業活動などによる収支) (単位:千円)

収益的収入			収益的支出		
科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	支出済額
下水道使用料	698,922	221,113	流域下水道維持管理費	414,383	207,191
他会計負担金・補助金	72,910	18,226	人件費・事務費など	1,047,027	50,052
長期前受金戻入	709,264	0	支払利息	19,904	10,008
その他	218	13	合 計	1,481,314	267,251
合 計	1,481,314	239,352			

○資本的収支(建設などによる収支) (単位:千円)

資本的収入			資本的支出		
科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	支出済額
企業債	133,600	0	建設改良に要する経費	285,451	31,929
出資金	95,743	38,391	企業債償還金	125,138	62,706
補助金	60,515	0	予備費	3,000	0
分担金・負担金	5,000	1,153	合 計	413,589	94,635
その他	529	0			
合 計	295,387	39,544			

※収入が支出に不足する額(55,091千円)は、内部資金から補てんします。

(5)財産、公債及び一時借入金の現在高

表5-1 市の財産

土地		1,280,022 m ²
建物		151,558 m ²
車輛		30 台
無体財産権		商標権 1 件
有価証券		141,860 千円
出資による権利		337,379 千円
基金	土地	40,412 m ²
	現金	4,986,978,083 円
	債権	42,000 円

○住民1人当たりの基金残高(現金のみ)・・・ 80,084 円
(基金の現金残高÷令和6年9月30日現在の人口62,272人)

表5-3 一時借入金の状況

予算で定めた最高額	令和6年9月30日における 一時借入金の残高
500,000千円	0円

※一般会計、特別会計ともに一時借入金の借り入れを行っておりません。

表5-2 市の公債(借入金)の残高

区分	令和6年度9月30日現在 地方債残高	住民1人当たりの 地方債残高
一般会計債	19,456,540 千円	312,444 円
総務債	11,283,858 千円	181,203 円
民生債	160,431 千円	2,576 円
衛生債	882,107 千円	14,165 円
農林水産業債	1,485 千円	24 円
土木債	2,762,855 千円	44,368 円
消防債	42,035 千円	675 円
教育債	4,319,894 千円	69,371 円
災害復旧債	3,875 千円	62 円
水道事業債	1,116,293 千円	17,926 円
下水道事業債	1,427,483 千円	22,923 円
合 計	22,000,316 千円	353,294 円

※令和6年9月30日現在の人口

62,272 人

2 令和5年度の決算

(1) 決算の概況

令和5年度の一般会計決算は、歳入が243億3,703万5,812円、歳出が233億1,507万1,023円でした。

差し引きは10億2,196万4,789円の黒字でしたが、この中には国の補正予算による事業採択などの理由により、令和5年度で完了しなかったため令和6年度に繰り越して引き続き実施する事業などに使う財源2億208万6,750円が含まれています。これを差し引いた実質的な令和5年度の収支は8億1,987万8,039円の黒字となります。

令和5年度の経常収支比率は89.5%で、令和4年度と比較し、歳入において、市税が増加したことや、歳出において人件費が減少したことなどから、前年度より0.2ポイント減少しました。

○歳入の主な特徴

【市税】

歳入全体の40.8%を占める市税は、株式譲渡所得課税額や退職所得分の増加に伴い、個人住民税(所得割)が増加したことなどにより、市税全体としては、令和4年度と比べて、1億8,057万3,352円(1.9%)増加しました。また、徴収率については、0.8ポイント増加し、94.9%となりました。

【地方交付税】

歳入全体の7.5%を占める地方交付税は、普通交付税が令和5年12月に追加交付があったことにより増加したこと、特別交付税が対象事業の増などにより増加したことから、令和4年度と比べて8,668万円(5.0%)増加しました。

【国庫支出金】

歳入全体の16.4%を占める国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金が減少したことや、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が減少したことなどにより、令和4年度と比べて、4億3,233万862円(9.8%)減少しました。

○歳出の主な特徴

【総務費】

歳出全体の15.5%を占める総務費は、財政調整基金への積立金の増などにより、令和4年度と比べて4億3,512万6,779円(13.7%)増加しました。

【民生費】

歳出全体の39.1%を占める民生費は、住民税非課税世帯等に対する価格高騰支援給付金(経済対策分)の実施などにより、令和4年度と比べて4億5,671万9,346円(5.3%)増加しました。

【教育費】

歳出全体の12.5%を占める教育費は、前年度実施した七次台中学校校舎改修が終了したことによる支出の減などにより、令和4年度と比べて6億1,094万5,092円(17.3%)減少しました。

①一般会計・特別会計の実質収支の状況

(単位:円)

会計名		一般会計	国民健康保険 特別会計 事業勘定	介護保険 特別会計 保険事業勘定	後期高齢者 医療特別会計
歳入総額		24,337,035,812	5,864,274,751	4,493,842,478	956,346,148
歳出総額		23,315,071,023	5,694,955,405	4,278,928,764	952,105,916
歳入歳出差引額		1,021,964,789	169,319,346	214,913,714	4,240,232
翌年度に繰り越すべき財源		202,086,750	0	0	0
(内訳)	継続費通次繰越額	283,800	0	0	0
	繰越明許費繰越額	201,802,950	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
実質収支額		819,878,039	169,319,346	214,913,714	4,240,232
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定により基金繰入額		0	0	0	0

②水道事業会計の決算状況

○収益的収支(営業活動などによる収支) (単位:円)

収益的収入		収益的支出	
科目	決算額	科目	決算額
水道料金	404,784,135	受水費	284,712,402
給水申込金	18,260,000	人件費・事務費など	136,025,818
補助金	95,784,000	減価償却費	128,266,260
長期前受金戻入	45,307,320	支払利息	8,289,978
その他	1,822,004	合 計	557,294,458
合 計	565,957,459	収入支出差引	8,663,001

○資本的収支(建設などによる収支 消費税等相当額を含む) (単位:円)

資本的収入		資本的支出	
科目	決算額	科目	決算額
企業債	24,900,000	建設改良に要する経費	57,189,533
出資金	22,856,000	企業債償還金	44,075,077
補助金	9,107,000	補助金返還金	776,909
負担金	0	合 計	102,041,519
合 計	56,863,000	収入支出差引	△ 45,178,519

※資本的収支の不足する額45,178,519円については、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金45,178,519円で補てんしました。

③下水道事業会計の決算状況

○収益的収支(営業活動などによる収支) (単位:円)

収益的収入		収益的支出	
科目	決算額	科目	決算額
下水道使用料	641,947,220	人件費・事務費など	149,380,754
他会計負担金(雨水)	15,889,000	流域下水道維持管理費	351,469,590
他会計負担金(汚水)	30,461,000	減価償却費	820,497,188
長期前受金戻入	700,286,090	支払利息	20,516,080
その他	15,840,592	合 計	1,341,863,612
合 計	1,404,423,902	収入支出差引	62,560,290

○資本的収支(建設などによる収支 消費税等相当額を含む) (単位:円)

資本的収入		資本的支出	
科目	決算額	科目	決算額
企業債	55,900,000	建設改良に要する経費	180,537,293
出資金	92,689,000	企業債償還金	140,364,723
国庫補助金	29,901,000	合 計	320,902,016
工事費負担金	8,168,920		
分担金・負担金等	20,783,310		
合 計	207,442,230	収入支出差引	△ 113,459,786

※資本的収支の不足する額113,459,786円については、当年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金113,459,786円で補てんしました。

④一般会計歳入歳出の状況

■歳入

(単位:円)

区分	令和5年度				令和4年度		決算額の増減	前年度増減率
	予算額	決算額	対予算 収入額	構成比 (決算ベース)	決算額	構成比 (決算ベース)		
市税	9,889,262,000	9,934,840,492	100.5%	40.8%	9,754,267,140	37.2%	180,573,352	1.9%
個人市民税	4,096,708,000	4,159,773,243	101.5%	17.1%	4,049,986,544	16.0%	109,786,699	2.7%
法人市民税	448,037,000	426,085,200	95.1%	1.8%	445,707,900	1.6%	△ 19,622,700	△4.4%
固定資産税	4,120,107,000	4,139,584,390	100.5%	17.0%	4,068,177,048	15.1%	71,407,342	1.8%
軽自動車税	132,018,000	133,409,308	101.1%	0.5%	128,769,391	0.5%	4,639,917	3.6%
市たばこ税	474,088,000	455,440,782	96.1%	1.9%	459,295,820	1.8%	△ 3,855,038	△0.8%
都市計画税	618,304,000	620,547,569	100.4%	2.5%	602,330,437	2.2%	18,217,132	3.0%
地方譲与税	161,934,000	170,046,000	105.0%	0.7%	163,457,000	0.7%	6,589,000	4.0%
利子割交付金	3,800,000	4,947,000	130.2%	0.0%	6,125,000	0.0%	△ 1,178,000	△19.2%
配当割交付金	63,600,000	70,156,000	110.3%	0.3%	61,855,000	0.3%	8,301,000	13.4%
株式等譲渡所得割交付金	54,300,000	83,996,000	154.7%	0.3%	49,382,000	0.3%	34,614,000	70.1%
法人事業税交付金	100,700,000	113,064,000	112.3%	0.5%	96,836,000	0.3%	16,228,000	16.8%
地方消費税交付金	1,526,100,000	1,464,819,000	96.0%	6.0%	1,453,510,000	5.5%	11,309,000	0.8%
ゴルフ場利用税交付金	23,500,000	22,700,230	96.6%	0.1%	23,806,825	0.1%	△ 1,106,595	△4.6%
環境性能割交付金	24,900,000	28,216,000	113.3%	0.1%	24,930,000	0.1%	3,286,000	13.2%
地方特例交付金	68,891,000	76,496,000	111.0%	0.3%	77,851,000	0.8%	△ 1,355,000	△1.7%
地方交付税	1,816,322,000	1,813,146,000	99.8%	7.5%	1,726,466,000	6.8%	86,680,000	5.0%
交通安全対策特別交付金	6,200,000	5,775,000	93.1%	0.0%	5,836,000	0.0%	△ 61,000	△1.0%
分担金及び負担金	554,195,000	514,200,916	92.8%	2.1%	528,918,702	2.1%	△ 14,717,786	△2.8%
使用料及び手数料	106,535,000	113,390,824	106.4%	0.5%	112,247,088	0.5%	1,143,736	1.0%
国庫支出金	4,397,875,750	3,996,896,600	90.9%	16.4%	4,429,227,462	22.6%	△ 432,330,862	△9.8%
県支出金	1,530,912,000	1,496,713,053	97.8%	6.1%	1,379,486,290	5.3%	117,226,763	8.5%
財産収入	13,645,000	22,081,795	161.8%	0.1%	35,611,364	0.0%	△ 13,529,569	△38.0%
寄附金	114,070,000	111,394,910	97.7%	0.5%	107,321,553	0.5%	4,073,357	3.8%
繰入金	1,420,717,000	1,419,816,537	99.9%	5.8%	1,368,031,409	4.2%	51,785,128	3.8%
繰越金	1,351,308,950	1,351,309,516	100.0%	5.6%	1,425,471,277	4.0%	△ 74,161,761	△5.2%
諸収入	301,947,000	329,202,939	109.0%	1.4%	366,001,552	1.3%	△ 36,798,613	△10.1%
市債	2,119,627,000	1,193,827,000	56.3%	4.9%	1,243,719,000	7.4%	△ 49,892,000	△4.0%
合 計	25,650,341,700	24,337,035,812	94.9%	100.0%	24,440,357,662	100.00%	△ 103,321,850	△0.4%

※住民1人当たりの市税歳入 159,304 円 (市税決算額9,934,840,492円÷令和6年3月31日現在の住民登録者数62,364人)

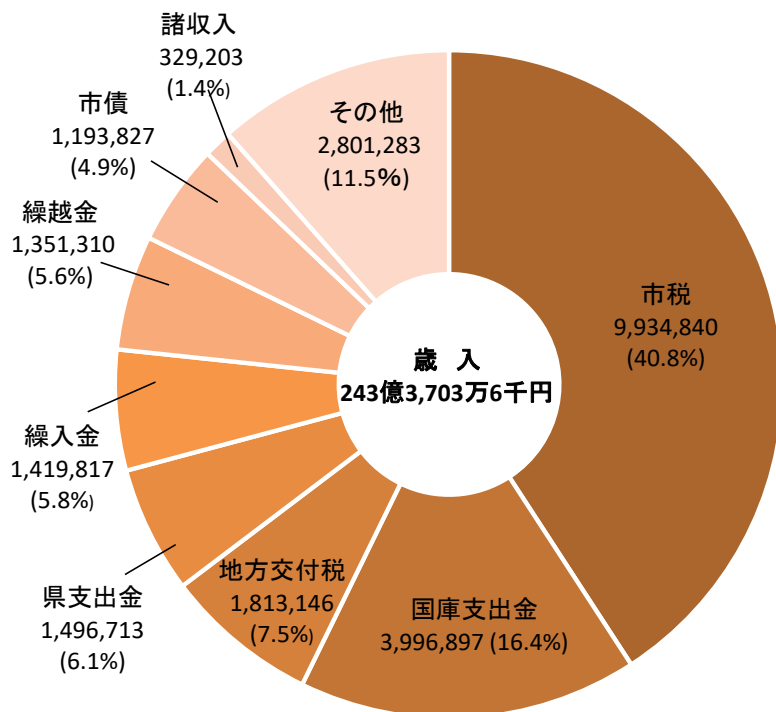
■歳出

(単位:円)

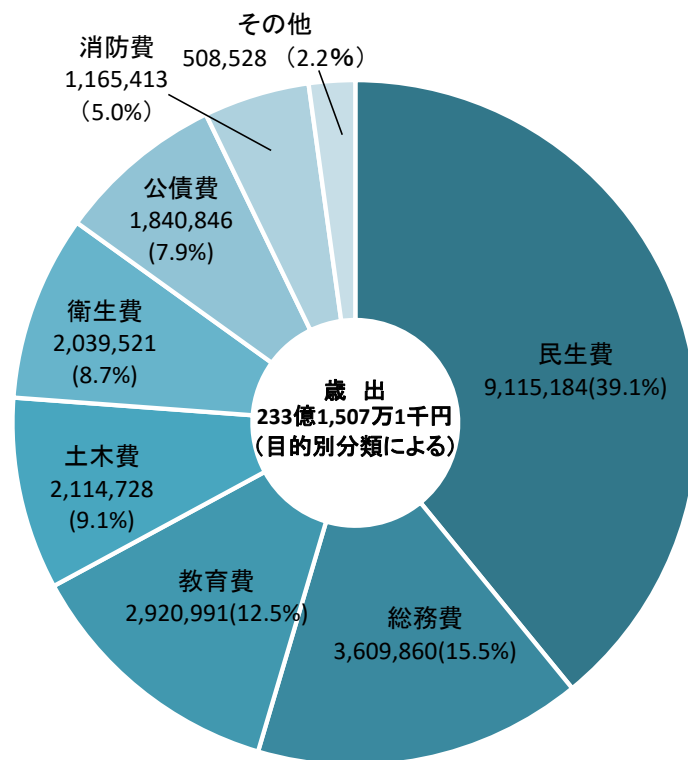
予算科目	令和5年度				令和4年度		決算額の増減	前年度増減率
	予算額	決算額	対予算 執行率	構成比 (決算ベース)	決算額	構成比 (決算ベース)		
議会費	182,295,000	170,888,094	93.74%	0.7%	183,126,460	0.8%	△ 12,238,366	△ 6.7%
総務費	3,718,365,479	3,609,859,820	97.08%	15.5%	3,174,733,041	13.7%	435,126,779	13.7%
民生費	9,545,182,600	9,115,183,640	95.50%	39.1%	8,658,464,294	37.5%	456,719,346	5.3%
衛生費	2,187,592,000	2,039,521,077	93.23%	8.7%	2,140,003,185	9.3%	△ 100,482,108	△ 4.7%
農林水産業費	113,329,320	104,793,079	92.47%	0.4%	97,138,943	0.4%	7,654,136	7.9%
商工費	243,311,000	232,842,599	95.70%	1.0%	433,113,565	1.9%	△ 200,270,966	△ 46.2%
土木費	2,598,080,848	2,114,727,740	81.40%	9.1%	1,765,810,572	7.6%	348,917,168	19.8%
消防費	1,189,686,000	1,165,413,484	97.96%	5.0%	1,217,281,116	5.3%	△ 51,867,632	△ 4.3%
教育費	3,999,696,000	2,920,991,488	73.03%	12.5%	3,531,936,580	15.3%	△ 610,945,092	△ 17.3%
災害復旧費	2,000	0	0.00%	0.0%	0	0.0%	0	－
公債費	1,840,847,000	1,840,846,101	100.00%	7.9%	1,887,435,630	8.2%	△ 46,589,529	△ 2.5%
諸支出金	5,000	3,901	78.02%	0.0%	4,760	0.0%	△ 859	△ 18.0%
予備費	31,949,453	0	0.00%	0.0%	0	0.0%	0	－
合 計	25,650,341,700	23,315,071,023	90.90%	100.0%	23,089,048,146	100.0%	226,022,877	1.0%

※住民1人当たりの行政経費 373,855 円 (歳出決算額23,315,071,023円÷令和6年3月31日現在の住民登録者数62,364人)

一般会計歳入歳出決算額【科目，決算額(単位:千円)，構成比】



市税	市民税、固定資産税、都市計画税など皆さんに納めていただいた税金
国庫支出金	国からの補助金など
地方交付税	所得税などの国税5税の一定割合が自治体間の財政力の格差を是正するために国から交付されるもの
繰越金	前年度から繰り越された財源
県支出金	県からの補助金など
繰入金	市の貯金である基金を取り崩した費用など
市債	市が銀行などから長期にわたって借りる資金
諸収入	各種返還金、賠償金や預金利子など
その他	分担金及び負担金、使用料及び手数料など



民生費	高齢者や児童などの福祉にかかる費用
教育費	学校教育や、社会教育などにかかる費用
総務費	広報、企画、交通安全対策や、庁舎整備、そのほか市全体に関わる事務にかかる費用
衛生費	健康診断やごみ処理などにかかる費用
公債費	市の借入金の元金や利息の返済金
土木費	道路の整備や河川の改修などにかかる費用
消防費	消防署の運営や消防団の活動などにかかる費用
その他	議会費、農林水産業費、商工費など

⑤財産の状況

(令和6年3月31日現在)

財産区分		財産保有高	前年度末からの増減
土地		1,280,022 m ²	△ 34 m ²
建物		151,558 m ²	-
車輛		30 台	-
無体財産権		商標権 1 件	△ 1 件
有価証券		141,860 千円	-
出資による権利		337,304 千円	2,251 千円
基金	土地	40,412 m ²	-
	現金	5,131,888,083 円	△ 64,899,526 円
	債権	5,132,000 円	5,072,000 円

○住民1人当たりの基金残高(現金のみ)・・・ 82,289 円

⑥市の公債(借入金)の残高

市では、施設の建設等に係る財源調達、年度間での財政負担の平準化及び世代間の負担調整を図るため、借入れを行っています。
施設の建設等に当たって借り入れた資金の残高は次のとおりです。

区分	令和6年5月31日現在 地方債残高	住民1人当たりの 地方債現在高
一般会計債	20,319,670 千円	325,824 円
総務債	11,783,135 千円	188,941 円
民生債	180,170 千円	2,889 円
衛生債	905,797 千円	14,524 円
農林水産業債	1,663 千円	27 円
土木債	2,880,721 千円	46,192 円
消防債	46,829 千円	751 円
教育債	4,517,104 千円	72,431 円
災害復旧債	4,250 千円	68 円
水道事業債	1,145,548 千円	18,369 円
下水道事業債	1,489,959 千円	23,891 円
合計	22,955,177 千円	368,084 円

※令和6年3月31日現在の人口 62,364 人

⑦令和5年度白井市一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当された社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされました。

当市の令和5年度一般会計決算において、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下表の事業に係る経費の一般財源に充当しました。

【歳入】	地方消費税交付金決算額	...	1,464,819,000 円
	うち地方消費税(社会保障財源化分)	...	818,910,000 円
【歳出】	地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当した経費	...	7,185,858,000 円

(単位:千円)

社会保障施策に要する経費		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他の特定財源		うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
社会福祉	社会福祉事業	27,671	18,844	0	0	8,827	2,344
	障害福祉事業	1,171,287	821,715	0	4,718	344,854	91,572
	児童福祉事業	3,804,254	2,109,880	0	237,598	1,456,776	386,830
	母子福祉事業	215,138	80,344	0	368	134,426	35,695
	高齢者福祉事業	84,273	0	0	2,412	81,861	21,737
	生活保護事業	578,558	469,775	0	0	108,783	28,886
	小 計	5,881,181	3,500,558	0	245,096	2,135,527	567,064
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	288,851	202,918	0	48	85,885	22,806
	介護保険事業(繰出金)	583,489	30,608	0	85	552,796	146,789
	後期高齢者医療事業(繰出金)	118,804	89,103	0	0	29,701	7,887
	小 計	991,144	322,629	0	133	668,382	177,482
保健衛生	予防対策事業	258,536	4,197	0	25,139	229,200	60,862
	医療対策事業	946	0	0	0	946	251
	健康増進対策事業	54,051	1,898	0	2,250	49,903	13,251
	小 計	313,533	6,095	0	27,389	280,049	74,364
合 計		7,185,858	3,829,282	0	272,618	3,083,958	818,910

⑧都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業（都市計画施設の整備に関する事業）及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。

令和5年度は、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用しました。

都市計画税を納める人は、市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。

税率は100分の0.3です。

【歳入】 1款5項1目 都市計画税決算額

620,548 千円

【歳出】

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳				
		国県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
下水道事業（流域分・汚水分）	106,076	25,076	51,040	3,739	26,221	620,548
下水道事業（雨水分）	59,764	4,825	4,860	8,168	41,911	
都市計画事業（公園）	392,809	183,570	199,900	100	9,239	
地方債償還等	546,784	0	0	0	546,784	
一般会計分	362,032	0	0	0	362,032	
下水道会計分	97,752	0	0	0	97,752	
水道会計分	15,413	0	0	0	15,413	
一部事務組合分	71,587	0	0	0	71,587	
合 計	1,105,433	213,471	255,800	12,007	624,155	620,548

⑨令和5年度白井市一般会計決算における森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税は、平成31年4月1日施行の森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定により、市町村に交付された森林環境譲与税の使途に関する事項については公表が義務付けられています。

当市の令和5年度一般会計決算において、森林環境譲与税を下表の事業に係る経費として木材利用の促進等に活用し、残額については、平成31年度に設置した森林環境譲与税基金に積み立てを行いました。

【歳入】 2款3項1目 森林環境譲与税決算額 7,034,000円

【歳出】 (単位:円)

区分	事業費	財源内訳				
		国県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち森林環境譲与税充当額
林業総務費に要する経費 (千葉県森林クラウド利用料)	83,600	0	0	0	83,600	83,600
市道維持修繕事業 (道路附属物(ベンチ)修繕工事)	1,295,800	0	0	0	1,295,800	1,295,800
森林環境譲与税基金積立金	5,654,600	0	0	0	5,654,600	5,654,600
合 計	7,034,000	0	0	0	7,034,000	7,034,000

【令和5年度末森林環境譲与税基金残高】 15,013,016円

(2)健全化判断比率、資金不足比率の状況

財政の早期健全化の必要性を判断するための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和5年度決算による財政状況を示す健全化判断比率を算出したところ、すべての指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)において、財政健全化計画を定める必要がある早期健全化基準を下回っています。

令和5年度実質公債費比率(令和3年度から令和5年度の平均)は4.8%となり、令和4年度(令和2年度から令和4年度の平均)の4.6%に比べ、0.2ポイント増加しています。なお、単年度で比較した場合、令和5年度の数値(5.51608%)については、令和4年度の数値(4.78060%)から増加しています。主な要因は、「一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金」が増加したことや「特定財源」の額が減少したことです。

令和5年度将来負担比率は、将来負担額が将来負担見込額に充当可能な額を上回ったことから44.2%となり、令和4年度と比べ、1.7ポイント増加しています。主な要因は、「退職手当負担見込み額」が増加したことです。

■健全化判断比率

(単位 %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
白井市	-	-	4.8	44.2
早期健全化基準	12.95	17.95	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	-

■資金不足比率

(単位 %)

会計名	資金不足比率
白井市水道事業会計	-
白井市下水道事業特別会計	-
経営健全化基準	20.0

○表中の数値の算定がされない比率については「-」と表記しています。